

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

特別会計		事務事業分類		詳細点検
事務事業名		包括的支援事業(在宅医療と介護の連携の推進)		A 一般事務事業
担当部署名		健康福祉 局 長寿社会 部 地域包括ケア推進 課		シート番号 11-065
		評価責任者(課長名)		阿加井

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	有
	2	事業開始年度	平成 27 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	介護保険法			
	4	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(平成30(2018)~32(2020)年度)、大阪府医療計画			
5	事業実施の経緯	これまで在宅医療連携拠点事業(平成23・24年度)、在宅医療推進事業(平成25年度~)による基金を活用して医師会が取り組んできたところである。平成27年度から介護保険法の地域支援事業に位置づけ、市区町村が主体となり、医師会等と連携しつつ取り組むよう介護保険法の中で制度化された。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()	
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	高齢者及びその家族や地域住民	
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供できる体制整備を図る。	
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係団体が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために、以下の項目を実施。 (ア)地域の医療・介護の資源の把握、(イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討、(ウ)きれ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進、(エ)医療・介護関係者の情報共有の支援、(オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援、(カ)医療・介護関係者の研修、(キ)地域住民への普及啓発、(ク)在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携 具体的には、「堺市超高齢化社会に対応するための地域包括ケアシステムの推進に関する条例」に基づく「堺市地域包括ケアシステム審議会」を設置し、本市における在宅医療・介護の連携状況や課題の整理を行い、在宅医療・介護サービスの資源の把握や情報共有などについて検討する。 また、在宅医療・介護関係者の研修、多職種協働研修、市民向け講演会などを医師会へ委託し、協働で医療と介護の連携を推進する。	
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 一般社団法人堺市医師会		

Ⅲ. 投入量

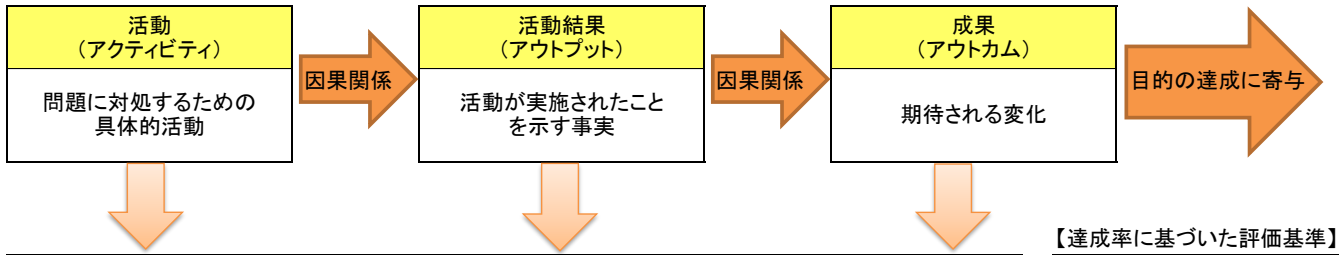
項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
11 事業費 (a)	千円	7,735	13,790	17,724	16,033	
主な事業費内訳	委託料	千円	5,925	12,587	15,754	14,274
	その他	千円	1,810	1,203	1,970	1,759
		千円				
		千円				
	財源内訳	千円				
	国・府支出金	千円	4,525	8,067	10,236	9,259
財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
	市債	千円				
	その他(被保険者保険料)	千円	1,702	3,034	4,076	3,688
一般財源	千円	1,508	2,689	3,412	3,086	
12 人件費 (b)	千円	4,920	5,430	10,660	8,100	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	12,655	19,220	28,384	24,133	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	包括的支援事業(在宅医療と介護の連携の推進)	シート番号	11-065
-------	------------------------	-------	--------

≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



[14]平成30年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動内容や成果

平成30年度実績							
活動実績と成果	14	(ア)地域の医療・介護の資源の把握、について「堺市医療・介護機関のリスト」を作成し、市のホームページに公表して市民等や医療介護支援者とも情報を共有している。 (イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討については、「堺市地域包括ケアシステム審議会」を新たに設置して、ケアシステム推進施策について話し合いを進めている。 (ウ)きれ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進については、庁内で連携して検討を進めている。 (エ)医療・介護関係者の情報共有の支援については、堺市医師会作成の「(堺市版)医療・介護の多職種連携マニュアル」の普及啓発を進めながら、より多くの医療介護等関係者に活用していただけるよう、関係機関と協働して改訂を検討している。 また、今後医療・介護連携における情報共有のツールとして、情報通信技術(ICT)の活用が期待されることから、地域医療連携に係るICTに関する研究を庁内で連携して実施している。 (オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援については、地域の在宅医療・介護連携についての相談窓口を担う「堺地域医療連携支援センター」を設置し、医療介護等関係団体や地域包括支援センター等と連携を図りながら、在宅医療に関する幅広い支援を行っている。 (カ)医療・介護関係者の研修については、毎年医療介護等関係者が参加して多職種事例検討会を各区で1回開催し、顔の見える関係づくりを進めながら、医療介護等関係者の人材確保・育成を進めている。 (キ)地域住民への普及啓発については、地域包括ケアシステムシンポジウムや多職種による地域交流セミナーを、定期的に開催し啓発している。 (ク)在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携は、各種会議等で情報共有を図っている。					
	15	目標					
		医療・介護の連携強化、在宅生活を支援する多様なサービス基盤の充実、市民への情報提供や意識啓発などを中心に、在宅ケアの充実					
		目標に対する実績	現在の住まいで住み続けたいと考える市民の増加				
16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		目標値					
		実績値					
		達成率					
		評価					
	算出方法・設定根拠など						

業績の分析

	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
17	平成30年度、医療・介護資源の把握に努め、市として医療介護に関する26業種について調査し、情報を公開した。医療介護情報への市民のアクセスを容易にすることや医療介護等関係者の連携が進んだと言え、情報の集約一元化は有効であった。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。